



トラック大手「日野自動車」の 不正による影響

トラック大手「日野自動車」のディーゼルエンジンの性能試験を巡る不正で、4割を占める国内販売のほとんどで車両生産計画が白紙となりました。同社向けの取引が大きいサプライヤーを中心に、人員配置や原材料調達面で甚大な影響が広がっています。

フォローは続くが、事業停止する企業も

日野自動車は2022年4-6月期で、仕入先に対する補償など20億円の特別損失を計上。公的機関でも資金繰り支援を受け付ける相談窓口を設置するなど、生産停止の影響を受ける事業者向けのフォローが続いています。

都内の中小金属部品メーカーX社は、8月22日に東京地裁から破産開始決定を受けました。業歴は50年以上を数え、日野自動車の2次下請けとして各種部品の試作から量産までを請け負っていました。直近の年売上高は2億円前後を計上していましたが、長年の赤字体質から内部留保に乏しく、7月中に事業停止に追い込まれました。

最大で年間約1兆円の影響が出る可能性が…

帝国データバンクが保有する「商流圏～売上高依存度推計データ」をもとに、日野自動車グループの計6社に対し、部品などのモノ・サービスを提供する周辺産業（商流圏）での取引規模について、2021年時点の売上高を基準に推計しました。

「商流圏～売上高依存度推計データ」とは、帝国データバンクが特許を取得した「個別企業間の全取引シェアを推計するモデル」を用いて、任意の頂点企業における商流上（サプライチェーン）の傘下企業や取引企業において、各社の売上高が頂点企業にどの程度依存しているかを算出（特許取得済）したデータです。

上記推計の結果、取引額が判明した約5000社で年間最大約9796億円、月平均で816億円の取引が、日野自動車グループの商流圏内で発生していることがわかりました。日野自動車の生産が全面的にストップした場合、取引企業や周辺産業全体で年間最大約1兆円の取引が消失するといった影響が出る可能性があります。

企業の売上高における日野自動車グループへの依存度をみると、同グループとの取引額が売上高全体の5%に満たない企業の割合が全体の約8割を占めています。一方で、10%を超える企業の割合も全体の約1割を占めました。

地域別にみた取引額の影響では、東京都が最も多く2505億円にのぼり、このうち東京23区外の「多摩地区」が684億円を占めました。日野自動車のマザープラントとなる日野工場（東京・日野市）を中心に、各種部品を供給するサプライヤーが多いためでしょう。

自動車産業は裾野が広く、減産による影響は部品メーカーや周辺産業に波及していくとみられ、経営を支えきれなくなったサプライヤーの市場退出が今後発生する可能性があります。▲

ないとう おさむ 2000年に株式会社帝国データバンク入社。本社情報部、産業調査部、東京支社情報部、横浜支店情報部を経て2022年4月より現職。入社以来一貫して、倒産企業の取材、倒産動向のマクロ分析を手がける。専門は倒産動向分析、企業再生研究。